



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋シャッター株式会社

コード番号 5936 URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営企画統括部長 (氏名) 丸山 明雄

TEL 06-4705-2125

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,043	6.9	578	△23.6	753	6.3	490	11.3
29年3月期	17,820	△3.9	756	△35.2	709	△35.9	440	57.0

(注) 包括利益 30年3月期 596百万円 (21.2%) 29年3月期 492百万円 (153.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	77.33	—	8.1	4.4	3.0
29年3月期	69.46	—	7.9	4.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △1百万円 29年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,756	6,289	35.4	992.32
29年3月期	16,589	5,789	34.9	913.18

(参考) 自己資本 30年3月期 6,289百万円 29年3月期 5,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,058	△39	△427	1,671
29年3月期	773	△34	△631	1,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	21.6	1.7
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	126	25.9	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△1.1	230	40.2	200	54.2	100	50.5	15.78
通期	19,000	△0.2	600	3.8	500	△33.7	300	△38.8	47.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	6,387,123株	29年3月期	6,387,123株
30年3月期	48,609株	29年3月期	47,648株
30年3月期	6,338,997株	29年3月期	6,339,754株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(連結製品別売上明細)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、国内景気は穏やかな回復基調にあるものの個人消費の伸び悩み、また為替の不安定な動向など海外情勢の国内への影響により景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当シャッター業界におきましても、民間設備投資を中心に底堅く推移しており、首都圏を中心とした建設投資が本格化しつつあるという環境の若干の明るさはあるものの、決して楽観できる状況ではありません。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『POWER UP3』の最終年度として、積極的な営業活動による受注確保・販売拡大を展開し、業務全般にわたる効率化を進めて事業基盤を固めるとともに受注済案件の採算管理強化及び小口案件の積極的受注等利益改善に努めてまいりました。

また、平成28年3月期第2四半期連結累計期間に計上いたしました「製品改修引当金」につきまして、改修工事の進捗に伴い、工事残台数に対する引当額を実績に基づいて再見積りを行った結果、従来の引当金額と差額が発生いたしました。よって差額の240百万円を製品改修引当金戻入額として営業外収益に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比1.4%増の19,014百万円となり、売上高は前年同期比6.9%増の19,043百万円、営業利益は578百万円（前年同期比178百万円減少）、経常利益は753百万円（前年同期比44百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は490百万円（前年同期比49百万円増加）となりました。

（主要製品の販売状況）

軽量シャッターにつきましては、積極的な営業活動を行い、厳しい受注競争のなか、売上高は2,648百万円と前年同期比3.7%の増加となりました。

重量シャッターにつきましては、同じく積極的な営業活動を行い、大型物件の完工により、売上高は10,139百万円と前年同期比2.6%の増加となりました。

スチールドアにつきましては、同じく積極的な営業活動に取り組み、売上高は3,798百万円と前年同期比19.6%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて1,195百万円増加し、9,774百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、7,982百万円となりました。これは主に減価償却費の計上によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて2,519百万円増加し、9,634百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1,852百万円減少し、1,832百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて500百万円増加し、6,289百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて591百万円増加し、1,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べて284百万円増加し、1,058百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、39百万円となりました。これは主に差入保証金（投資その他の資産）の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて204百万円減少し、427百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は穏やかな回復傾向にあるものの、依然、海外情勢の動向や金融市場の変動など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

国内建築需要につきましては民間設備投資を中心に拡大していくものと予想されますが、原材料価格の高騰など今後につきましては予断が許されない状況が続くものとみております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成30年度を初年度とする中期経営計画『BRUSH UP3』(平成30年5月11日公表)をスタートすることにいたしました。

当社グループは新たに策定いたしました中期経営計画『BRUSH UP3』の達成に向け、環境の変化に応じたスタイルを追求し企業品質の向上を目指し、安全・安心・快適・感動を提供するとともに、社会の進歩発展に貢献することを経営理念として全社一丸となって目標達成に邁進してまいります。

また、顧客ニーズに対応できる商品開発とサービスのさらなる改善・強化によって企業品質の向上を実現し、シャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位を万全のものにするよう努めてまいります。

よって、平成31年3月期の損益計画としましては、売上高は19,000百万円、営業利益は600百万円、経常利益は500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上と安定的な経営基盤の確保に努めながら株主の皆様への利益還元のパランスの最適化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けしております。

今後の飛躍のための設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を勘案しながら、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間15円00銭を予定しておりましたが、業績が当初予想を上回ったことを鑑み5円00銭増配し、1株当たり年間20円00銭の配当を行います。

なお、平成30年度につきましても安定的な配当を目指し、1株当たり15円00銭の年間配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、海外の事業展開を行っていないことと連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079	1,671
受取手形及び売掛金	4,228	4,553
電子記録債権	1,076	1,229
仕掛品	897	893
原材料及び貯蔵品	682	786
繰延税金資産	270	208
その他	350	436
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	8,579	9,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,919	6,933
減価償却累計額	△4,692	△4,847
建物及び構築物(純額)	2,226	2,085
機械装置及び運搬具	3,452	3,425
減価償却累計額	△3,338	△3,336
機械装置及び運搬具(純額)	113	89
工具、器具及び備品	1,022	1,029
減価償却累計額	△931	△948
工具、器具及び備品(純額)	91	80
土地	4,141	4,141
リース資産	836	935
減価償却累計額	△494	△593
リース資産(純額)	342	341
有形固定資産合計	6,915	6,739
無形固定資産		
電話加入権	24	24
リース資産	273	194
ソフトウェア仮勘定	40	185
その他	20	13
無形固定資産合計	357	417
投資その他の資産		
投資有価証券	33	39
関係会社株式	4	—
退職給付に係る資産	463	566
その他	237	224
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	737	825
固定資産合計	8,010	7,982
資産合計	16,589	17,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,540	4,424
短期借入金	1,300	1,400
1年内返済予定の長期借入金	344	1,859
リース債務	181	187
未払金	486	521
未払法人税等	136	119
賞与引当金	257	237
工事損失引当金	81	208
製品改修引当金	408	94
その他	376	582
流動負債合計	7,115	9,634
固定負債		
長期借入金	2,913	1,149
リース債務	480	391
長期未払金	154	125
繰延税金負債	101	132
退職給付に係る負債	34	33
固定負債合計	3,684	1,832
負債合計	10,800	11,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	3,751	4,146
自己株式	△45	△45
株主資本合計	5,916	6,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	14
退職給付に係る調整累計額	△137	△35
その他の包括利益累計額合計	△127	△20
純資産合計	5,789	6,289
負債純資産合計	16,589	17,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,820	19,043
売上原価	13,115	14,268
売上総利益	4,704	4,775
販売費及び一般管理費	3,947	4,197
営業利益	756	578
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
償却債権取立益	1	0
受取手数料	3	3
保険配当金	14	14
保険解約返戻金	21	4
製品改修引当金戻入額	—	240
その他	15	14
営業外収益合計	56	278
営業外費用		
支払利息	61	57
シンジケートローン手数料	25	27
手形売却損	5	5
持分法による投資損失	4	1
その他	7	11
営業外費用合計	104	103
経常利益	709	753
税金等調整前当期純利益	709	753
法人税、住民税及び事業税	258	217
法人税等調整額	10	46
法人税等合計	268	263
当期純利益	440	490
親会社株主に帰属する当期純利益	440	490

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	440	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	4
退職給付に係る調整額	46	101
その他の包括利益合計	51	106
包括利益	492	596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492	596
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	3,406	△45	5,571
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する当期純利益			440		440
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	345	△0	344
当期末残高	2,024	186	3,751	△45	5,916

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4	△183	△178	5,392
当期変動額				
剰余金の配当				△95
親会社株主に帰属する当期純利益				440
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	46	51	51
当期変動額合計	5	46	51	396
当期末残高	9	△137	△127	5,789

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	3,751	△45	5,916
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する当期純利益			490		490
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	395	△0	394
当期末残高	2,024	186	4,146	△45	6,310

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9	△137	△127	5,789
当期変動額				
剰余金の配当				△95
親会社株主に帰属する当期純利益				490
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	101	106	106
当期変動額合計	4	101	106	500
当期末残高	14	△35	△20	6,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709	753
減価償却費	416	399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	127
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△109	△314
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	61	57
持分法による投資損益 (△は益)	4	1
固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△328	△483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	462	883
前受金の増減額 (△は減少)	△149	7
前払費用の増減額 (△は増加)	4	15
未収入金の増減額 (△は増加)	58	△78
その他	△1	154
小計	1,063	1,367
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△59	△57
法人税等の支払額	△231	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	773	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△42	△33
固定資産の除却による支出	△1	—
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	3	2
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	8	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	100
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△351	△350
リース債務の返済による支出	△185	△181
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△94	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631	△427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107	591
現金及び現金同等物の期首残高	971	1,079
現金及び現金同等物の期末残高	1,079	1,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

過去に製造販売しました防火シャッターの一部製品に不具合が発生したことによる将来の改修費用の支出に備えるため、製品改修引当金を平成28年3月期に計上しておりましたが、その後の改修工事の進捗に伴い、当連結会計年度において費用の再見積りを行いました。

これにより、従来の見積り額との差額240百万円を製品改修引当金戻入額として営業外収益に計上したことにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ240百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社の報告セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結損益計算書において固定資産の減損損失は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結損益計算書において固定資産の減損損失は計上しておりません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額及び未償却残高は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額及び未償却残高は計上しておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	913.18円	992.32円
1株当たり当期純利益金額	69.46円	77.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	440	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	440	490
期中平均株式数(株)	6,339,754	6,338,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(連結製品別売上明細)

品名	期別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減率 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター		2,554	14.3	2,648	13.9	3.7
重量シャッター		9,878	55.5	10,139	53.3	2.6
シャッター関連		1,427	8.0	1,829	9.6	28.2
シャッター計		13,860	77.8	14,618	77.8	5.5
スチールドア		3,176	17.8	3,798	19.9	19.6
建 材 他		783	4.4	626	3.3	△20.0
合 計		17,820	100.0	19,043	100.0	6.9